

## 施策項目 1 4 体力・運動能力の向上

### 【指標の状況】

①-1 体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の北海道の小学5年生(男子)の値					①-2 体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の北海道の小学5年生(女子)の値					①-3 体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の北海道の中学2年生(男子)の値				
評点	基準年度	評価年度	(R1)	最終年度	評点	基準年度	評価年度	(R1)	最終年度	評点	基準年度	評価年度	(R1)	最終年度
<b>b</b>	(H29)	—	(H30)	(R4)	<b>b</b>	(H29)	—	(H30)	(R4)	<b>b</b>	(H29)	—	(H30)	(R4)
目標値	—	—	50.0	50.0	50.0	—	—	50.0	50.0	50.0	—	—	50.0	50.0
実績値	49.3	—	49.1	—	—	48.6	—	48.7	—	—	48.6	—	48.6	—
進捗率	—	—	98.2	—	—	—	—	97.4	—	—	—	—	97.2	—

  

②-3 体育の授業以外で1週間に60分以上、運動・スポーツをする中学2年生(男子)(%)					②-4 体育の授業以外で1週間に60分以上、運動・スポーツをする中学2年生(女子)(%)					
評点	基準年度	評価年度	(R1)	最終年度	評点	基準年度	評価年度	(R1)	最終年度	
<b>b</b>	(H29)	—	(H30)	(R4)	<b>b</b>	(H29)	—	(H30)	(R4)	
目標値	—	—	92.0	95.0	100.0	—	—	80.0	85.0	100.0
実績値	90.9	—	90.5	—	—	77.0	—	77.1	—	—
進捗率	—	—	98.4	—	—	—	—	96.4	—	—

### 【施策の推進状況】

【Plan】平成30年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
<p><b>(1) 学校における体力向上の取組の推進</b></p> <p>《課題・背景》 ・「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているが、昨年度との比較では、いずれも上昇し、全国との差を縮めている。</p> <p>《取組計画》 ①新体力テストの全学年実施や数値目標の設定などを位置付けた体力向上全体計画の作成及び取組の検証・改善についての学校や市町村に対する指導助言 ②道内のスポーツ団体や大学等と連携して、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりや運動習慣の定着につながる学校の創意工夫ある体力向上の取組、体育授業の改善・充実に向けた取組の推進</p>	<p>①児童生徒の体力の状況、取組の成果や課題等を明らかにするため、「調査結果のポイント」及び「北海道版結果報告書」を作成し配付（12月、2月） ①本道の課題及び解決に向けた方策等を共有し協力を要請するため、市町村教育長会議等での説明や意見交換を実施（教育長会議5/10、小学校長会5/14、中学校長会4/27、教育局長会議8/10） ②学校が体育授業の改善を図ることができるよう、効果的な指導方法等の実践研究を行う「授業改善プロジェクト事業」を実施（7～1月） ②教員が多様な指導方法を身に着けるなど指導力の向上を図ることができるよう「授業等改善講習会」を実施（8月） ②学校が体力向上に向けた取組の充実に図ることができるよう、短縄跳び全道大会などを行う「どさん子元気アップチャレンジ」を実施（通年） ②学校が児童生徒の運動習慣の定着に向けた取組の充実に図ることができるよう、効果的な実践研究を行う「運動習慣形成プロジェクト」を実施</p>
<p><b>(2) 学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実</b></p> <p>《課題・背景》 ・「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、授業以外での1週間の総運動時間が60分以上と回答した割合は、小学校の男子・中学校の男女で全国平均を下回っている。</p> <p>《取組計画》 ①学校、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間において運動機会の充実に図る取組を推進 ②北海道PTA連合会と連携し、PTAの各種研修会等で家庭における体力向上の取組の充実が図られるよう働きかけ ③道内のスポーツ団体等と連携を図り、子どもたちの運動習慣の定着に向けて家庭等で手軽に取り組むことができる運動等の開発及び普及を促進</p>	<p>①学校、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの体力づくりの機運を高めることができるよう、市町村におけるスポーツイベント等の紹介や運動機会の創出を啓発する資料の配付などを行う「どさん子体力アップ強調月間」を実施。（9～10月） ②児童生徒の運動に対する意識や運動習慣等の状況及び課題等を共有し協力を要請するため、道PTA連合会との意見交換を実施 ②③保護者をはじめとする地域住民が主体となって子どもの望ましい生活習慣の定着を図る取組を企画し、実践する「子ども・地域サポート事業」の実施（56市町村） ③児童生徒が家庭等で手軽な運動に取り組むことができるよう、運動動画の配信や短縄跳び全道大会の実施 ③「全国学力・学習状況調査」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等に基づき、子どもの生活習慣の状況や改善方策等についての啓発資料の作成・配布 ③ネイパル主催事業において地域の教育資源等を活用した運動プログラムの提供（4施設で11事業実施）</p>

### 【評価結果】

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100~90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90~80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
0	8	0	0	A

①-4 体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の北海道の中学2年生(女子)の値					②-1 体育の授業以外で1週間に60分以上、運動・スポーツをする小学5年生(男子)(%)					②-2 体育の授業以外で1週間に60分以上、運動・スポーツをする小学5年生(女子)(%)							
評点	基準年度	—	評価年度	最終年度	評点	基準年度	—	評価年度	最終年度	評点	基準年度	—	評価年度	最終年度			
b	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)	b	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	50.0	50.0	50.0	目標値	—	—	94.5	96.5	100.0	目標値	—	—	91.0	94.0	100.0
実績値	46.6	—	46.5	—	—	実績値	93.3	—	92.9	—	—	実績値	88.5	—	87.8	—	—
進捗率	—	—	93.0	—	—	進捗率	—	—	98.3	—	—	進捗率	—	—	96.5	—	—

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体力合計点は全国平均を下回っており目標値に未到達（指標①）</li> <li>・全国調査において児童生徒の体力合計点及び各種目の記録は年々上昇傾向</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が目標や振り返りを意識することができる授業改善が必要</li> <li>・運動が苦手な子どもたちも楽しみながら技能等の定着を図ることができる活動やルール等の工夫を図ったりするなどの指導方法の工夫・改善が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における取組の充実を図るため、引き続き教育関係者との意見交換等の場を設定</li> <li>・体育授業や授業以外の取組の改善・充実に向けた方策や取組内容及び成果の効果的な普及啓発方法の検討</li> <li>・教員の指導力向上及び授業改善に向け、引き続き講習会を実施</li> <li>・事業の成果や講習会の内容等が各学校で実践されるよう、普及啓発方法の検討</li> <li>・体育授業の効果的な実践事例をまとめた、教員向けの映像資料の配信</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国調査において、体育の授業以外で1週間の総運動時間が60分以上と回答した割合は、目標値に未到達（指標②-1、2、3、4）</li> <li>・小学校では全国平均を上回っているものの、昨年度の結果より低く目標には未到達（指標②-1、2）</li> <li>・中学校では昨年度の結果を上回っているものの、全国平均より低く目標には未到達（指標②-3、4）</li> <li>・「子ども・地域サポート事業」の取組が単年度の取組となっていること</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動を意識した生活習慣の定着に向けた取組の支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動を意識した生活習慣の定着に向けた方策や普及啓発方法の検討</li> <li>・運動を含めた生活習慣の改善に向けて、引き続き「子ども・地域サポート事業」に継続して取り組むことができるよう、市町村の求めに応じて支援</li> <li>・運動に親しむ機会の充実に向けて、引き続き、学校、家庭、地域、行政が一体となった取組を推進</li> <li>・子どもや保護者向けに、手軽な運動例等を紹介する資料の定期的な配布</li> </ul>

<p>児童生徒の体力・運動能力の向上に向けて、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における体育授業等の充実を図る取組</li> <li>・学校、家庭、地域、行政の連携による運動機会の創出を図る取組</li> <li>・教員を対象とした実技講習会や家庭等で取り組むことができる運動等の普及啓発などを実施した。</li> </ul> <p>目標の全国平均には至らなかったものの、昨年度の体力合計点と比較すると、小女子、中男女で上昇した。②の指標については目標値に達しなかったものの、小男女が全国平均を上回り、中学校男女は昨年度の結果を上回った。</p>	<p>定性評価</p>	<p>総合評価</p>
	<p>進展あり</p>	<p>計画どおり</p>

## 施策項目 15 食育の推進

### [指標の状況]

①-1 朝食を毎日食べている小学6年生(%)					①-2 朝食を毎日食べている中学3年生(%)					② 学校給食における地場産物の活用状況 (学校給食に使用した道産食材の割合 (食品数ベース)) (%)				
評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度	評点	基準年度		評価年度	最終年度
c	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	d	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)	—	(H28)	(H29)	(H30)	(R1) (R4)
目標値	—	—	100.0	100.0 100.0	目標値	—	—	100.0	100.0 100.0	目標値	—	—	44.0	46.0 50.0
実績値	84.4	—	81.8	— —	実績値	81.4	—	77.9	— —	実績値	41.9	45.1	R1.8	— —
進捗率	—	—	81.8	— —	進捗率	—	—	77.9	— —	進捗率	—	—	—	— —

### [施策の推進状況]

【Plan】平成30年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
<p><b>(1) 学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進</b></p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝食を毎日食べている児童生徒の割合が目標値を下回り、全国平均よりも低い状況など望ましい食習慣の定着に課題</li> <li>・学校等において栄養教諭の役割と職務に関する理解が十分でないなど組織的な食育推進体制の整備に課題</li> </ul> <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①家庭等と連携した望ましい生活習慣の改善に向けた取組の実施</li> <li>②栄養教諭を中心とした食育推進体制の整備に向けた指導助言の実施</li> </ol>	<p>《家庭等と連携した望ましい生活習慣の改善》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間を設定（7月～8月）</li> <li>①早寝早起き朝ごはん運動を中心とした子どもの望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催（7/25・26 札幌市）</li> <li>①中学生の基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図るため効果的な手法等を開発し、その成果を道内各地へ普及する「早寝早起き朝ごはん」推進校事業において3校合同の意見交換会を実施（10/24 札幌市）</li> </ol> <p>《食に関する指導の充実》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>②北海道学校給食研究会を開催し、栄養教諭を中心に全教職員が連携・協力した食育推進体制や研修の在り方について研究協議を実施（7/31 浦河町）</li> <li>②食育推進研究協議会を開催し、学校給食を活用した食に関する指導について研究協議を実施（10/25 釧路市）</li> <li>②その他、各種会議等を活用した指導助言を実施</li> </ol>
<p><b>(2) 安全・安心な学校給食の充実</b></p> <p>《課題・背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産物の使用割合が減少</li> <li>・学校給食関係者の衛生管理の徹底と衛生意識の向上</li> </ul> <p>《取組計画》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①地場産物の特徴や利点への理解を促す取組の実施</li> <li>②衛生管理指導者の派遣など衛生管理の改善を図る取組の実施</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①北海道学校給食研究会を開催し、地場産物を活用した献立と調理の工夫について事例発表、研究協議を実施（7/31 浦河町）</li> <li>①地場産物の活用促進をねらいとした北海道学校給食コンクールを実施（12/26 札幌市）</li> <li>②衛生管理指導者による派遣指導を実施。（全道9管内、12回実施）</li> <li>②学校給食衛生管理基準に基づく定期検査により課題のあった学校給食施設に対する指導を実施（全道13管内、136施設実施）</li> <li>②アレルギー・アナフィラキシー対応研修会を開催（8/24 函館市）</li> </ol>

### [評価結果]

評点(a)の指標数 (a: 進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b: 進捗率100~90%)	評点(c)の指標数 (c: 進捗率90~80%)	評点(d)の指標数 (d: 進捗率80%未満)	定量評価
0	0	1	1	C

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>朝食を毎日食べている児童生徒の割合が、目標値に未到達であるが、「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定やパネル展の開催、推進校事業等を通じて普及啓発することにより、望ましい食習慣の定着の重要性について保護者や地域住民の意識の向上が見られた。</li> <li>食育推進体制の研修会等を開催しているものの、栄養教諭以外の出席が少ない状況</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定及び「パネル展の開催」等を通じて普及啓発に努めているが、引き続き各家庭における実践につながるよう情報発信等が必要</li> <li>「早寝早起き朝ごはん」推進校事業については、推進校3校において計画どおり実施しているが、本事業における取組を多くの学校への普及が必要</li> <li>食育推進体制の研修会等への市町村教育委員会職員、校長、共同調理場長の参加促進が必要</li> </ul>	<p><b>【家庭等と連携した望ましい食習慣の育成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての子どもが朝食を毎朝食べるよう、「早寝早起き朝ごはん」運動等の一層の推進</li> <li>本年度の推進校事業において作成した普及啓発資料等を配布するなどして、成果の発信</li> <li>家庭と連携し、児童生徒の食に関する自己管理能力の育成を目指す取組成果の普及啓発</li> </ul> <p><b>【食に関する指導の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進体制を整備するため引き続き研修会等を実施するとともに校長等への参加を促進</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地場産物は、価格が高いことや量の確保が難しいなどの理由から使用割合が減少</li> <li>「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理や研修の実施等の対応を求めているが、食中毒事故の発生や異物混入等の事故が後を絶たない状況</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の生産者等と連携・協力して地場産物の活用促進に取り組んでいる実践事例等を把握し、広く周知することが必要</li> <li>学校給食関係者の衛生意識の向上と衛生管理の徹底が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産物を活用した特色ある献立を全道に広く周知するとともに、活用促進に取り組んでいる実践事例等を情報収集し普及啓発</li> <li>学校給食衛生管理基準に基づく定期検査の確認及び課題のある学校給食施設に対する保健所との合同立入指導等の実施</li> <li>衛生管理の改善が必要な施設が見られることから、引き続き衛生管理指導者による派遣指導等を実施</li> </ul>

<p>朝食を毎日食べる児童生徒の増加に向けて、望ましい食習慣の定着が課題となっていることから、家庭等と連携した生活習慣の改善に向けた取組を計画し、早寝早起き朝ごはん運動を実施した。朝食を毎日食べている児童生徒の割合は減少傾向にあるものの、各種取組により望ましい食習慣の定着の重要性について、保護者や地域住民の意識の向上が見られるなど、施策の進展が認められる。</p>	<p>定性評価</p>	<p>総合評価</p>
	<p>進展あり</p>	<p>進展あり</p>

## 施策項目 1 6 健康教育の充実

### [指標の状況]

① フツ化物洗口を実施している小学校(%)						②-1 学校保健委員会を年間に複数回開催している小学校(%)						②-2 学校保健委員会を年間に複数回開催している中学校(%)					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	80.0	85.0	100.0	目標値	—	—	45.0	60.0	100.0	目標値	—	—	50.0	65.0	100.0
実績値	64.7	73.4	82.2	—	—	実績値	21.1	—	51.2	—	—	実績値	27.6	—	56.5	—	—
進捗率	—	—	102.8	—	—	進捗率	—	—	113.8	—	—	進捗率	—	—	113.0	—	—

### [施策の推進状況]

【Plan】平成30年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
<p><b>(1) 生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意思決定や行動選択などの資質・能力の育成</b></p> <p>《課題・背景》            ・12歳児の永久歯の一人当たり平均むし歯等数が1.2本であり、減少傾向にあるものの、全国よりも上回っている状況            ・情報化の進展や、薬物乱用の低年齢化等の社会情勢を踏まえた指導が必要</p> <p>《取組計画》            ①養護教諭等の実践的な指導力向上のための研修の実施            ②児童生徒の歯・口腔の健康づくりの推進を図るための「フツ化物洗口普及事業」等の実施            ③薬物乱用防止教育に係る教職員等の指導力の向上を図るための研修の実施</p>	<p>①初任段階養護教諭研修（1年次）5/15～18 78人、（3年次）1/9～11 92人）及び5年経験者養護教諭研修（12/25～26 56人）において、自校の健康課題の解決に向けた取組に関する演習・協議を実施</p> <p>②フツ化物洗口未実施市町村に対する具体的な対応方策の助言と本庁職員による早期実施の要請訪問</p> <p>②「フツ化物洗口導入支援事業」における薬剤の購入支援</p> <p>②保健福祉部と連携し、未実施市町村が開催する説明会等に資料提供</p> <p>③教職員、保護者、関係機関の職員等を対象とした「性教育研究協議会兼薬物乱用防止教育研究協議会」の実施（10/29 90人）</p>
<p><b>(2) 学校、家庭、地域が連携した体制の充実</b></p> <p>《課題・背景》            ・多様化した児童生徒の健康課題（むし歯やアレルギー疾患の増加、心の健康問題等）に対応するため、教職員の指導力の向上や学校・家庭・関係機関の連携体制を構築するための支援が必要            ・学校保健委員会を設置している学校は増加しているものの、充実した活動が行われていない状況</p> <p>《取組計画》            ①児童生徒の現代的な健康課題や、個別の配慮を要する児童生徒への適切な対応に関する研修会を、教職員・保護者・関係機関の職員を対象に、専門家の協力を得て開催            ②学校、家庭、地域が一体となった取組を推進する体制づくりのための「学校保健総合支援事業」の実施</p>	<p>①初任段階養護教諭研修（1年次）5/15～18 78人、（3年次）1/9～11 92人）及び5年経験者養護教諭研修（12/25～26 56人）において、自校における学校保健委員会の取組に関する演習・協議を実施</p> <p>①②学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するための「学校保健活動研修会」（7/31～8/1 71人）及び「性教育研究協議会兼薬物乱用防止教育研究協議会」（10/29 90人）の実施。</p> <p>①教育委員会や学校におけるアレルギー疾患への対応のための研修会の実施（8/24 65人 函館市）</p> <p>②子どもの現代的な健康課題を抱える学校又は市町村教育委員会への専門家の派遣（10校、1教育委員会）</p> <p>◎望ましい生活習慣の確立及びメンタルヘルスに関する学校、家庭向け指導資料の作成・配布</p>

### [評価結果]

評点(a)の指標数 (a:進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b:進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c:進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d:進捗率80%未満)	定量評価
3	0	1	0	B

②-3 学校保健委員会を、年間に複数回開催している高校(%)				
評点	基準年度		評価年度	最終年度
<b>C</b>	(H29)	—	(H30)	(R1) (R4)
目標値	—	—	60.0	70.0 100.0
実績値	42.9	—	49.8	—
進捗率	—	—	83.0	—

【Check】 施策の課題	【Action】 今後の方向
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯等数が前年度よりも減少しているが、全国よりも上回っている状況</li> <li>・②の取組により、フッ化物洗口を実施している小学校の割合が増加</li> <li>・全国的に、大麻や危険ドラッグ等の薬物事犯の低年齢化や、未成年者及び20歳代による薬物事犯検挙人員が増加している状況</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口未実施（小学校）市町村への実施方法、実施手順などの情報提供や実施に向けた働きかけの充実が必要</li> <li>・薬物乱用防止教育について、薬物乱用情勢等を踏まえ、効果的な指導方法の検討や啓発の強化が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口未実施（小学校）市町村への効果的な情報提供や実施に向けた働きかけの充実</li> <li>・薬剤支援の継続</li> <li>・警察等の関係機関と協議する場を設け、薬物乱用防止教育の指導方法や啓発を充実</li> </ul>
<p><b>《分析・背景》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①②により、学校保健委員会を複数回開催した学校が増加</li> <li>・各種研修会の参加者からは「専門家や地域との連携の必要性を感じた」「学校保健委員会の取組の見通しをもつことができた」という声が多く、約9割の参加者が「役立つ内容であった」と回答</li> </ul> <p><b>《課題》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健委員会の具体的な取組例を示すなど、活性化に向けた方策が必要</li> <li>・研修の成果の還元や資料等の普及の充実策が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や地域の健康課題の解決に向けた専門家の派遣</li> <li>・学校や地域の健康課題の解決に向けた組織体制及び方策等を検討する地域検討委員会の設置及び取組の成果の普及</li> <li>・学校に学校保健委員会を活性化するためのポイントを示すとともに、具体的な実践等の資料を作成し、養護教諭等を対象とした研修会や校長会等において周知</li> </ul>

子どもたちの健康な生活を送るための資質・能力の育成及び学校、家庭、地域が連携して取り組む体制の整備に向けて、むし歯やアレルギー疾患等の健康課題への対応や情報化社会に対応した薬物乱用防止教育の充実、学校保健委員会の活性化が課題となっていることから、フッ化物洗口普及のための本庁職員による要請訪問や各種研修会の開催、指導資料の作成・配付等を実施した。その結果、フッ化物洗口を実施している小学校が増加するほか、学校保健委員会の複数回開催の指標においても高等学校では目標値に達しなかったものの、前年度と比較して小・中・高ともに増加がみられているところであり、施策の進展が見られる。	定性評価	総合評価
	進展あり	概ね計画どおり